

区政のことが聞きたい

第2回定例会 一般質問(要旨) 6月15・16日

*くわしい内容は会議録をご覧ください。
第2回定例会の会議録は、作成次第、区議会議務局、議会情報コーナー、区立図書館、行政情報コーナーに備えます。また、区議会ホームページでもご覧になれます。

今こそ改革・愛する豊島

自民党豊島区議員
池田 尚弘

区政の将来展望について、①「地域区民ひろば構想」は、区民の理解を得て、実施すべき②地域再生の基本方針は③「パートナーシップ会議」の提言と、区が進めている協働の概念に相違点はあるのか④「パートナーシップセンター」の開設予定は⑤区長 ①理解を深め、丁寧に進める②豊島ブランドの向上③相違はない④1か所開設予定。

①16年度、39億円の財源不足の原因は②行政再建の方針は③区政の構造改革を進める。④「区民ひろば構想」における中学生への対応について、①どう認識しているか②放課後対策事業で、受け入れてくれるのか③地域コミュニティへの参加についての考えは④総合型地域スポーツクラブの進捗状況は⑤部活動の現状は⑥地域との協働は⑦十代倶楽部との関連性は⑧子ども家庭部長 ①利用は当然と考える②小学校18校で利用を認めている③支援していく。

④指定管理者制度の導入は⑤都市整備部長 ①同居承認の対象を1親等内の親族に限定し、利用権の承継は配偶者に限ることを検討。減免は、「定額制」を「定率性」に改正したい②導入を検討③安心住まい提供事業は4月現在、198戸を借り上げ。「家賃債務保証制度」は、11件の利用④23区担当課長会で検討中。

ことについて②人口や地価の推移等を加味した目標値の設定を③歳入と歳出がベストバランスとなる所得別人口構成の実現を目標に掲げ、区政運営をすべき④区長 ①増収策の基本は、納税者層の定住促進と転入者増と考える②検討する③研究していく④地域通貨など、パートナーシップ財政の施策の取組みを財政計画に反映させていく考えは⑤区長 協働への転換を進める。

⑥公共施設再構築案の発表以来、区民の関心が売却の不安に陥り、地域のあり方を考える「区民の力」を削ぐ現状を危惧する。⑦財政計画のなかに売却検討予定施設が盛り込まれるのか⑧宙に浮いた状態が続く見込みの施設は、「売却」という表現は削除し、個別の施設のあり方を先に区民に問うべき⑨区内の未整備用地・未利用地の資産活用を考えるべき。

⑩職員が区に対する心情や行動を区民に発信することも重要⑪職員のボランティア活動などの取組みの実態は⑫区民が行う地域福祉活動等に対し、職員から寄附を求めることは可能か⑬総務部長 ①区役所周辺の早朝清掃活動等を実施②積極的に応じていくべきものと考える。

事務の増大化等の事情から、今後は見直しもやむを得ない。④文化芸術政策について、①「文化政策推進プラン」における重点事業は②「文化・芸術振興条例」の制定が必要と考える③「としま文化フォーラム」の評価は④文化芸術振興策に関する相談窓口を明確にすべき⑤区の文化振興基金に、企業等から積極的に寄附を募ってはいかつか。また、文化芸術活動への支援等に対し、区として顕彰することも必要では⑥旧朝日中学校施設を暫定活用する文化支援事業の内容、地元の方々等への説明、事業の運営方法、グラウンドの有効活用について、伺う。

⑦文化芸術創造支援事業等を推進⑧制定に向けた検討を進める⑨文化特区への第一歩として望ましいスタートを切った。⑩文化担当部長 ④文化デザイン課の役割と想定。相談に応じられる体制づくりを図る⑤重要な課題と認識。顕彰制度は、有効性も含め検討⑥事業内容は、芸術家等の制作活動支援等。地域説明会は7月に開催予定。運営課題等には、地域住民・区・NPO団体の三者での協議の機会を設ける予定。グラウンドは、スポーツ団体の使用を検討中。

共生への挑戦 そのII

民主区民
小林 俊史

今日の財政危機に至った始まりは、昭和60年代から拡大を続けてきた歳出額にある。加藤区政の財政運営は、「財政あって福祉なしでは自治体経営はあり得ない」と宣言し、基金の取り崩しによる徹底した財源対策に偏ったことが危機の元凶である反面、豊島区ならではの生活標準モデルに拘った結果、行政と議会と区民が求めてきた「暮らしに関わる形と質とレベル」を作ろうとした歴史でもある。

生活標準モデルの追及こそが、戦略プランである。①加藤区政との財源対策及び財政計画の考え方の違いは②歳出抑制を図る際の「標準モデル」の考え方は③区長 ①行政体質を変える構造改革のための布石である点②基準財政需要額の標準算定を基準。サービス目標の達成には、歳入確保つまり区民税の増収が不可欠。①増収を図れていない

ことについて②人口や地価の推移等を加味した目標値の設定を③歳入と歳出がベストバランスとなる所得別人口構成の実現を目標に掲げ、区政運営をすべき④区長 ①増収策の基本は、納税者層の定住促進と転入者増と考える②検討する③研究していく④地域通貨など、パートナーシップ財政の施策の取組みを財政計画に反映させていく考えは⑤区長 協働への転換を進める。

⑥公共施設再構築案の発表以来、区民の関心が売却の不安に陥り、地域のあり方を考える「区民の力」を削ぐ現状を危惧する。⑦財政計画のなかに売却検討予定施設が盛り込まれるのか⑧宙に浮いた状態が続く見込みの施設は、「売却」という表現は削除し、個別の施設のあり方を先に区民に問うべき⑨区内の未整備用地・未利用地の資産活用を考えるべき。

⑩職員が区に対する心情や行動を区民に発信することも重要⑪職員のボランティア活動などの取組みの実態は⑫区民が行う地域福祉活動等に対し、職員から寄附を求めることは可能か⑬総務部長 ①区役所周辺の早朝清掃活動等を実施②積極的に応じていくべきものと考える。

事務の増大化等の事情から、今後は見直しもやむを得ない。④文化芸術政策について、①「文化政策推進プラン」における重点事業は②「文化・芸術振興条例」の制定が必要と考える③「としま文化フォーラム」の評価は④文化芸術振興策に関する相談窓口を明確にすべき⑤区の文化振興基金に、企業等から積極的に寄附を募ってはいかつか。また、文化芸術活動への支援等に対し、区として顕彰することも必要では⑥旧朝日中学校施設を暫定活用する文化支援事業の内容、地元の方々等への説明、事業の運営方法、グラウンドの有効活用について、伺う。

⑦文化芸術創造支援事業等を推進⑧制定に向けた検討を進める⑨文化特区への第一歩として望ましいスタートを切った。⑩文化担当部長 ④文化デザイン課の役割と想定。相談に応じられる体制づくりを図る⑤重要な課題と認識。顕彰制度は、有効性も含め検討⑥事業内容は、芸術家等の制作活動支援等。地域説明会は7月に開催予定。運営課題等には、地域住民・区・NPO団体の三者での協議の機会を設ける予定。グラウンドは、スポーツ団体の使用を検討中。

①放置自転車等対策推進税に対し、一刻も早く総務省の判断が下されるよう各方面に働きかけをすべき②放置自転車対策協議会での協議の進め方は③池袋駅西自転車駐車場の利用率向上への検討状況は④国・都道を借りた自転車置き場設置について、具体策は⑤民営駐輪場の整備促進を働きかけるべき⑥商業施設に

新生豊島を築くための諸課題

公明党
中島 義春

財政再建について、①各部署に「事業見直し提案書」の提出を実施した目的と評価は②施設の民営化に踏み込まない限り、財政再建への道筋は見えない。③区長 ①創意工夫の提案等を期待。改革プラン策定を進める上で、必要な検討素材が得られた。政策担当部長 ②現在のところ考えていない③財務監査による効果等を認識。監査事務に伴う

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。



拡幅事業の影響は(白山通り)

住宅政策について、①区営住宅の制度及び使用料の減免の見直しは②建て替えの際、PF I的な手法を使う計画は③高齢者向けの入居支援策の利用状況

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。



椎名町の観光施策は

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

児童館の廃止など福祉後退の「地域区民ひろば」は撤回せよ

日本共産党
森 とおる



一刻の猶予も許されない放置自転車対策

「地域区民ひろば構想」が発表されて1年。区民から批判の声が続出し、大問題となっている。わが党が、同構想のごまかしや曖昧さを質してきた結果、公共施設と人件費削減という区民サービス低下の構想であることが明白になった。①多数の区民が不安を抱き、不信を募らせている同構想は撤回すべき②施設を再構築するならば、財政効果や将来展望を示したうえで全面的な見直しを行い再検討すべき③区長 ①撤回しない②全面的な見直しは考えていない。

子ども家庭部長 ①11月頃の素案策定を目指す②10校程度が実施目標。7月半ばまでに決定したい③学童クラブと一般児童が交流し、順調に過ぎしている。

いる②児童館の看板はおろす。機能は再編する。

問 全児童クラブを見据えた事業「子どもスキップ南池袋」は、子どもがあふれ、ゆとりがない区は、全児童クラブに移行しても、児童クラブ機能は低下しないと言っていたが、保護者からこれまでと比較し大幅にレベルが低下したという、不満の声が多数ある。職員数の削減、非常勤化、児童クラブ担当職員の廃止をやめ、改善すべき。また、強引に全児童クラブに進めるやり方はやめよ。

助役 同施設は現状良好である。全児童クラブは17年度実施を具体化していく。

問 ①ことぶきの家は、高齢者のための専用施設として存続し、一層の機能充実を②廃止した療浴室は復活させ、既存の療浴室も廃止しないようにすべき。

助役 ①高齢者専用施設ではなくなるが、区民ひろば構想の中で機能は充実させる②復活しない。既存療浴室も廃止の方向。

問 中央図書館は、地域に近くてはならない貴重な施設であり、存続すべき。東池袋第一区民集会室と東池袋第四区民集会室の廃止は撤回せよ。

助役 中央図書館の資産活用方針は変更しない。第一区民集会室は図書館と共に廃止。第四区民集会室は早期に廃止したい。

問 「池袋副都心再生プラン」は、次から次へと区民のくらしと福祉を削りながら、開発優先を進める区長の姿勢が明白。特に力を入れているのがLRT(路面電車)導入。時習小学校跡地売却、図書館廃止等を推進する一方、歳出抑制した金をLRT導入に使うことを区民は望んでいない。池袋駅周辺の渋滞を一層招くことになる。「区長の夢や想い」だけで推進すべきではない。きつぱりとやめるべき。

区長 東池袋のリーディングプロジェクトであり、区費を投入し、取り組んでいく。



「池袋副都心再生プラン」

「痴呆」への取組みについて

— 無所属ネット

日野 克彰

問 区長は、第2東京タワーの誘致について、NPO法人の提案の実現に向け、造幣局への働きかけ等、協力と支援を行うことを明言した。周辺環境や交通アクセス等、課題も多く、また行政が金銭面でも介入しなければ実現できない構想であることは明らか。区が積極的に推進すべき事業ではない。

区長 積極的に支援、協力すべき事業であり、全庁を挙げて取り組む。

問 大塚駅の自転車駐車場設置について、駅の整備と改良は、周辺のまちづくりにも連動する大きなプロジェクト。特に放置自転車問題の解決なくして、まちづくりの進展はありえない。南北自由通路整備及び駅改良にあわせて、自転車駐車場の設置を同時に推進すべき。また自転車駐車場設置を含めた概略設計とするよう、JRに強く求めるべき。

助役 JR側の具体的な協力を引き出せるかを見極め、設置に向けた検討を進めていく。

問 池袋防災館の入館者は、開館以来、87万余を数え、利用度が近年一層高まっている。東京都の行政評価で、消防庁が積極的に推進と高く評価したが、知事本局では廃止を含む見直しとされている。①池袋防災館の必要性の認識は②東京都に対し、存続を求めるとともに一層の充実を働きかけるべき。

助役 ①重要な施設である②積極的に働きかけていきたい。

問 昨年は、身体面での効果的な介護手法である「筋力向上トレーニング」を提言し、導入が実現した。次の課題として、頭脳面での健康の維持・回復策としての「痴呆への対策」がある。今回、その一手法としての「学習療法」の導入について提言する。

①「学習療法」の有効性 脳のどの部分がどのように活動するかを調べる「脳イメージング研究」という脳科学の成果を諸分野に活かそうというもの。最近の研究によると、認知能力等を司っているのは脳の「前頭前野」であり、簡単な読み書き・計算が、その部分を活性化させることが明らかになった。

②活用事例とその効果 福岡の民間高齢者施設、及び東北大との共同プロジェクトによる仙台市の老人保健施設では、その導入で、大きな効果が確認された。患者の表情の変化が見られたり、運動機能の改善がもたらされたとの報告がある。

③手法としての優位性 これまでの導入事例等によれば、「学習療法」は、単なる呼びかけや、一方的な働きかけと違い、意図を持った双方向のコミュニケーションを確保する手段としてすぐれている。

導入について区の方針を伺う。保健福祉部長 区は、導入を前提に、東北大と共同研究を実施すべく、現在、調整している。また、区内の介護老人保健施設「えびすの郷」等において、入所者を対象に、効果の検証を行

う。その結果により、来年4月開設予定の南池袋の介護保険施設での導入を考えている。

問 従来の「筋力向上トレーニング」とあわせ、「学習療法」が導入されれば、効果は大きい。さらに、他の要素も含めた総合的な手法も必要。国等の補助事業の活用を提案する。

保健福祉部長 現在展開している介護予防事業に、都の補助事業として、「介護予防・地域支援あい事業」及び「福祉改革推進事業」を活用。今後も各種補助制度を積極的に活用する。

問 仙台市のプロジェクトでは、「地域の健康高齢者の痴呆予防」「高齢者と児童との交流」という事業展開が試みられた。現在、区で示されている「地域区民ひろば構想」に、この2事業を組み込むなど、「学習療法」の地域への導入を検討すべき。

保健福祉部長 「学習療法」を含めた総合的な介護予防事業を、開設予定の「地域区民ひろば」の中で実施したい。その場合、「高齢者と児童」、「高齢者と中学生」を組み合わせた事業も考えている。



「学習療法」の導入は(えびすの郷)

問 領収書を合理的理由なく、非公開扱いにしている。これでは区民による政務調査費の住民監査請求及び住民訴訟の提起は事実上不可能。領収書に基づく使途基準の個別的具体的判断ができないからである。

保健福祉部長 この問題はまず議会での議論が必要と考える。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 第2東京タワー構想は、観光振興の面からも、これ以上ないプロジェクトと考える。そこで、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に取り組んでいくことを要望するが、①プロジェクトチームのメンバー構成は②豊島区に誘致できた場合の、経済波及効果の試算は③本プロジェクトに対する意気込みや受入れ態勢への考えは④池袋西口地区での候補地は考えられぬか⑤今年度中に候補地が絞られるというが、今後の対応について、タイムスケジュールは。

区長 ①区長をトップとする、部長級のメンバーによる全庁的な検討組織を早急に立ち上げる②仮に1千万人の来街者が3千円消費したとすれば300億円の経済効果。雇用創出、直接・間接の税収増等、様々な分野への波及効果が期待でき、今後具体化する中で十分検証していく③全庁的な組織において推進する④大規模な敷地等の条件から、残念ながら見出すことはできない⑤検討結果の公表にあわせ、民間事業者からの企画提案、提案内容の検証等、誘致活動を迅速に進めたいと考える。

問 教育改革について、①規律「徳育」をより尊重し、学校教育に組み込むべきと考えるが②

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 第2東京タワー構想は、観光振興の面からも、これ以上ないプロジェクトと考える。そこで、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に取り組んでいくことを要望するが、①プロジェクトチームのメンバー構成は②豊島区に誘致できた場合の、経済波及効果の試算は③本プロジェクトに対する意気込みや受入れ態勢への考えは④池袋西口地区での候補地は考えられぬか⑤今年度中に候補地が絞られるというが、今後の対応について、タイムスケジュールは。

区長 ①区長をトップとする、部長級のメンバーによる全庁的な検討組織を早急に立ち上げる②仮に1千万人の来街者が3千円消費したとすれば300億円の経済効果。雇用創出、直接・間接の税収増等、様々な分野への波及効果が期待でき、今後具体化する中で十分検証していく③全庁的な組織において推進する④大規模な敷地等の条件から、残念ながら見出すことはできない⑤検討結果の公表にあわせ、民間事業者からの企画提案、提案内容の検証等、誘致活動を迅速に進めたいと考える。

問 教育改革について、①規律「徳育」をより尊重し、学校教育に組み込むべきと考えるが②

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。



広報紙に掲載された「財政状況のあらまし」

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 第2東京タワー構想は、観光振興の面からも、これ以上ないプロジェクトと考える。そこで、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に取り組んでいくことを要望するが、①プロジェクトチームのメンバー構成は②豊島区に誘致できた場合の、経済波及効果の試算は③本プロジェクトに対する意気込みや受入れ態勢への考えは④池袋西口地区での候補地は考えられぬか⑤今年度中に候補地が絞られるというが、今後の対応について、タイムスケジュールは。

区長 ①区長をトップとする、部長級のメンバーによる全庁的な検討組織を早急に立ち上げる②仮に1千万人の来街者が3千円消費したとすれば300億円の経済効果。雇用創出、直接・間接の税収増等、様々な分野への波及効果が期待でき、今後具体化する中で十分検証していく③全庁的な組織において推進する④大規模な敷地等の条件から、残念ながら見出すことはできない⑤検討結果の公表にあわせ、民間事業者からの企画提案、提案内容の検証等、誘致活動を迅速に進めたいと考える。

問 教育改革について、①規律「徳育」をより尊重し、学校教育に組み込むべきと考えるが②

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 第2東京タワー構想は、観光振興の面からも、これ以上ないプロジェクトと考える。そこで、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に取り組んでいくことを要望するが、①プロジェクトチームのメンバー構成は②豊島区に誘致できた場合の、経済波及効果の試算は③本プロジェクトに対する意気込みや受入れ態勢への考えは④池袋西口地区での候補地は考えられぬか⑤今年度中に候補地が絞られるというが、今後の対応について、タイムスケジュールは。

区長 ①区長をトップとする、部長級のメンバーによる全庁的な検討組織を早急に立ち上げる②仮に1千万人の来街者が3千円消費したとすれば300億円の経済効果。雇用創出、直接・間接の税収増等、様々な分野への波及効果が期待でき、今後具体化する中で十分検証していく③全庁的な組織において推進する④大規模な敷地等の条件から、残念ながら見出すことはできない⑤検討結果の公表にあわせ、民間事業者からの企画提案、提案内容の検証等、誘致活動を迅速に進めたいと考える。

問 教育改革について、①規律「徳育」をより尊重し、学校教育に組み込むべきと考えるが②

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

問 第2東京タワー構想は、観光振興の面からも、これ以上ないプロジェクトと考える。そこで、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に取り組んでいくことを要望するが、①プロジェクトチームのメンバー構成は②豊島区に誘致できた場合の、経済波及効果の試算は③本プロジェクトに対する意気込みや受入れ態勢への考えは④池袋西口地区での候補地は考えられぬか⑤今年度中に候補地が絞られるというが、今後の対応について、タイムスケジュールは。

区長 ①区長をトップとする、部長級のメンバーによる全庁的な検討組織を早急に立ち上げる②仮に1千万人の来街者が3千円消費したとすれば300億円の経済効果。雇用創出、直接・間接の税収増等、様々な分野への波及効果が期待でき、今後具体化する中で十分検証していく③全庁的な組織において推進する④大規模な敷地等の条件から、残念ながら見出すことはできない⑤検討結果の公表にあわせ、民間事業者からの企画提案、提案内容の検証等、誘致活動を迅速に進めたいと考える。

問 教育改革について、①規律「徳育」をより尊重し、学校教育に組み込むべきと考えるが②

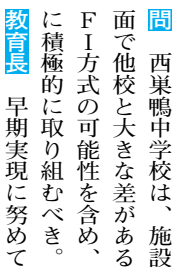
家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

問 豊島区における財政の現状と対策について、①今後5年間に予想される308億円という財源不足の数字をどのように捉え、補っていくつもりなのか②人件費の削減も行わず、旧時習小学校跡地売却という資産活用を実施することについては、区民の理解を得られない。全職員を対象に給与の5%をカットすれば、年間10億円近い金額を捻出できることについて、見解は。

区長 ①現在の行政水準を維持し、新規各種事業を実施すると、308億円の財源不足が見込まれる。

家庭訪問の現在の実施状況及び検討状況は③コミュニティスクールとは、地域独自のニーズに基づいて地域が運営する公共学校という概念だが、親・学校・地域の責務の明確化という点において、法整備が整った場合、本区でも導入すべき④英語の語学力の定着、また、豊島区の教育の特色を知らしめるためにも、小学校からの英語を正規の教科とする「英語教育特区」を打ち出すべき。

西楽鴨中学校の早期改築を



西楽鴨中学校の早期改築を